入札公告(事後審査・持参方式)

次のとおり条件付き一般競争入札を行うので公告する。
令和7年5月9日

和歌山県住宅供給公社 理事長 宮崎 泉

入札に付する工事の概要						
業務年度・番号	令和7年度 県住管 第10号-2					
業務名	県営住宅第4区域緊急・空家修繕業務(単価契約)					
業務場所	団地名	所在地	戸数	EV	駐車場	区画
	千旦	和歌山市井ノ口562他	276	<small>有(10号棟のみ)</small>	一部有	227
	千旦第二	和歌山市祢宜1378-1	114	無	一部有	90
	野上	海草郡紀美野町小畑834-56	24	無	有	24
	小畑	海草郡紀美野町小畑570-1	30	無	一部有	8
	海南あつそ	海南市且来409-5	40	有	有	52
	海南駅前	海南市日方1500-6	44	有	一部有	20
	長山	紀の川市貴志川町長山277-2他	208	無	有	208
業務概要	県営住宅の緊急・空家修繕業務					
業務期間	令和8年3月31日まで					
予定価格	19,899,000円(消費税及び地方消費税の額を含む。)					
予定価格(税抜き)	18,090,000円(消費税及び地方消費税の額を除く。)					
最低制限価格	設定有り・事後公表					
施工形態	単体企業					
支払条件	前払金	無				
	中間前払金	無				
	部分払	無				
契約の保証	要					

入札に参加する者に必要な資格に関する事項
地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
建設業法(昭和24年法律第100号)第28条に基づく営業停止の処分を受けていない者であること。
和歌山県の発注する建設工事の入札参加資格を有する者であること。
和歌山県建設工事等契約に係る入札参加資格停止等措置要綱(平成16年6月15日制定)に基づく入札参加資格停止を受けている期間中でないこと。
和歌山県建設工事等暴力団排除対策措置要綱(昭和62年12月21日制定)に基づく入札参加除外を受けていない者であること。
会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続又は再生手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けている者を除く。
格付け基準における格付けの取り消しを受けていない者であること。
談合等による損害賠償請求を和歌山県から受けていない者であること。
以下に定める届出の義務を履行していない者(当該届出の義務がない者を除く。)でないこと。 ・健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出の義務 ・厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出の義務 ・雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出の義務
同一入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。 (ア)資本関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。 ① 子会社等(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。②において同じ。)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社等をいう。②において同じ。)の関係にある場合 ② 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合 (イ)人的関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更正会社(会社更生法(平成14年法律第154号)第2条第7項に規定する更正会社をいう。)である場合を除く。 ① 一方の会社等の役員(株式会社の取締役(指名委員会等設置会社にあつては執行役)、持分会社(合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。)の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合 ② 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人(以下「管財人」という。)を現に兼ねている場合 ③ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合 (ウ)その他入札の適正さが阻害されうると認められる場合 ① 複数の単体企業により構成される組合等(以下「組合等」という。)とその組合等を構成する単体企業の場合 ② その他上記(ア)又は(イ)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

対象業種	和歌山県の発注する建設工事の右の業種の入札参加資格を有する者であること。	建築一式工事業
格付け基準に規定する入札参加資格認定通知書において、対象業種欄に示した業種の入札参加可能ランクがAかBランク(入札参加可能ランク欄にAかBのみが記載されている場合だけでなく、複数のランクが記載されている場合でも、その中にAかBが含まれていれば該当する。)であること。		
期間内(休日を含む)は24時間を通じ発注者の連絡により、60分以内に現地に到着し、応急処置ができる者であること。		
和歌山市、紀の川市、海南市、海草郡紀美野町内のいずれかに主たる営業所を有する者であること。		
建築工事の監理技術者または1級か2級の建築施工管理に関する資格を有する者を専属で配置できる者であること。		

入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、技術資料の提出等、当該審査に係る事前の手続は要しない。	
技術資料作成要領は、和歌山県住宅供給公社ホームページ(http://wakayama-jk.ecnet.jp/)に掲載する。	
設計図書等は、和歌山県住宅供給公社ホームページ(http://wakayama-jk.ecnet.jp/)に掲載する。	
設計図書等に対する質問及び回答	
受付期間	令和7年5月12日(月)の午前10時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)
受付方法	実施要領に定める質問書により直接持参又はファクシミリのいずれかの方法で提出すること。
受付場所	和歌山県和歌山市十三番丁30番地 酒直ビル1F 和歌山県住宅供給公社 住宅管理課 電話番号 073-425-6885(直通) ファクシミリ番号 073-422-0733
回答予定日	令和7年5月15日(木)
回答の閲覧方法	上記受付場所に掲示する。
現場説明会は、行わない。	

入札等

開札予定日時及び場所	開札日時 令和7年5月19日(月)午前10時00分から 開札場所 和歌山市十三番丁30番地 酒直ビル1階 和歌山県住宅供給公社 会議室
入札書等の提出について	
入札参加者は、入札書を封筒に入れ、封筒の表面に、業務年度・業務番号、業務名、業務場所、入札者の商号又は名称、建設業許可番号、担当者の所属及び氏名並びに担当者連絡先(電話番号及びファクシミリ番号)を記載の上、「開札予定日時及び場所」に示した場所に持参し提出しなければならない。なお、郵便及び電信による提出は認められないものとする。	
入札書の提出期限は、「開札予定日時及び場所」に示した開札予定時刻とし、開札予定時刻の5分前から開札予定時刻までを入札書の提出可能期間(以下「提出期間」という。)とする。	
入札参加者は、入札書を提出期間内に提出しなければならない。	
<封筒の記載例>	
業務年度・番号	令和7年度 県住管 第10号-2
業務名	県営住宅第4区域緊急・空家修繕業務(単価契約)
業務場所	第4区域 地内
商号又は名称	
建設業許可番号	
担当者の所属及び氏名	〇〇〇〇
担当者連絡先 電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
ファクシミリ番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
提出期間外に到達した入札書は、理由の如何にかかわらず受理しないものとする。	
一度提出された入札書の書換え、引換え又は撤回は、認めないものとする。	
実施要領第13条に掲げる入札書は不受理とする。	
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。	
実施要領第15条の各号のいずれかに該当する者は、失格とする。	

開札等に関する事項	
開札状況の公表予定日	令和7年5月20日(火)
落札予定日	令和7年5月22日(木)
入札結果の公表	落札決定の翌日(休日を除く。)
公表方法	開札状況及び入札結果は、和歌山県住宅供給公社ホームページ(http://wakayama-jk.ecnet.jp/)に掲載するとともに、和歌山県住宅供給公社において閲覧により公表するものとする。

審査に関する事項等	
入札参加資格要件の審査は、実施要領第18条の規定に基づき、提出された技術資料により行う。	
一度提出された技術資料の書換え、引換え又は撤回は認めないものとする。	

落札者の決定方法	
予定価格(消費税及び地方消費税の額を除く。)の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした落札候補者を落札者とする。	

契約に関する事項	
落札決定後、契約の日までの期間に、落札者(共同企業体の場合は構成員を含む。)が、実施要領第4条に定めるいずれかの要件を満たさなくなったときは、契約を締結しない。この場合、和歌山県住宅供給公社は落札者に対し、何ら責任を負わないものとする。	

留意事項	
修繕業務の単価は、和歌山県住宅供給公社の設計単価(各単価に諸経費を含める)に落札率を乗算し、契約単価を決定する。	
履行期間内に修繕業務が発生しない場合がある。	

特記事項	
開札後に入札参加資格要件の審査における実施要領第18条の規定に基づく技術資料の提出指示を受けた入札者は、不当要求行為等の防止に係る誓約書を併せて提出すること。	

この入札公告における用語の定義	
「休日」とは、和歌山県の休日を定める条例(平成元年和歌山県条例第39号)第1条に規定する県の休日をいう。	
「主たる営業所」とは、建設業を営む営業所を統轄し、指揮監督する権限を有する1か所の営業所をいう。	
「共同企業体」とは、特定建設工事共同企業体をいう。	
「格付け基準」とは、和歌山県建設工事入札参加資格認定者格付け基準及び発注基準(平成23年12月13日施行)をいう。	
「実施要領」とは、和歌山県の建設工事に係る条件付き一般競争入札(事後審査・持参方式)実施要領(平成20年6月1日制定)をいう。	